

東京近郊における食料品工業の立地と労働力の特質

青木 英一

1. はじめに

近年の、わが国における工業生産の地方分散傾向、その一方での中枢管理機能の東京一極集中傾向については、すでに多く指摘されているところである。じじつ、工業生産の分散傾向については、全国と東京都区部の工業出荷額を比較してみると明瞭で、全国の工業出荷額が増加傾向にあるのに対し、東京都区部の工業出荷額は停滞している。しかし、地方分散傾向といっても、すべての工業が一様に分散している訳ではなく、また、東京都区部の周辺である近郊地域¹⁾においては、工業出荷額は増加している。近郊地域の一つである東京・多摩地区の工業出荷額は全国以上に増加率が高いが、これは区部の停滞とリンクした動きととらえられよう。すなわち、工業生産機能のなかでも地方分散が困難な部門は、近郊地域へシフトして東京都区部との結びつきを確保しようとしているのである。そうした動きが顕著にうかがえるのが、組立型の機械工業である。²⁾

機械工業の場合は技術指向性の強い部門が東京を指向するのであるが、食料品工業の場合は市場指向性の強い部門が東京を指向することになる。いっぽんに、食料品工業は普遍的に分布していると考えられているが、それは多種多様な品目が総合された結果としての、産業中分類上の食料品工業が普遍的に分布しているに過ぎない。現実には、各品目ごとにみた食料品工業の分布は、かなり偏在している。そのなかで、最終消費者と直結している部門は市場指向性が強く、とくに国内最大の市場である東京を指向

する傾向は強いと考えられる。

食料品工業の東京都区部における出荷額の推移をみると、工業全体に類似して停滞傾向にあるが、多摩地区では増加傾向にあり、やはり食料品工業も近郊地域へのシフトが進んでいるといえよう。しかし、今後いっそう工業配置の再編成が進んでも、機械工業とともに食料品工業は近郊地域での比重を高めていくものと思われる。それは、千葉県において、工業全体が停滞傾向にあるにもかかわらず、食料品工業は東京・多摩地区と同様、増加傾向にあることから理解できよう。

ところで、近郊地域の機械工業の労働力需給については、すでに筆者、³⁾小俣、⁴⁾北村が明らかにしてきたが、食料品工業の労働力需給については、⁵⁾まだ明らかにされていない。全国的には松田松男の諸研究があるが、それは⁶⁾酒造業に限定されている。大都市の近郊地域において比重を高めつつある食料品工業の労働力需給が、どのような特質を有しているのかを明らかにすることは、工業変化に伴う地域構造変化を明らかにするためにも、欠くことのできない課題となろう。

そこで、本稿では、近郊地域における食料品工業の労働力需給のうち、とくに需要面に視点をおいてその特質を分析することにより、工業の地域的再編成が進むなかで、移転食料品工業あるいは在来食料品工業が、大都市近郊という地域内で生産の維持・発展を図るために、いかなる労働力雇用を展開しているのかを明らかにしたい。対象地域としては、機械工業の発展がとくに顕著な東京・多摩地区と、工業全体が停滞傾向にあるなかで食料品工業は発展傾向にある千葉県を取り上げる。多摩地区は比較的同質性が高いので一地域として分析するが、千葉県は地域的差異が大きいので、臨海地区として千葉・船橋、内陸地区として松戸・柏、地場産業地区として銚子および野田市を対象にして分析する。なお、工場調査は1988年3月～1989年7月に実施した。

2. 食料品工業の立地展開

(1) 対象地域における工業構成

まず、対象地域における工業構成をみておこう（表－1）。東京多摩地区での工業化の進展は著しい。1975年～1988年で2.8倍の伸びがみられた。そのなかでも顕著な発達をみせたのが電気機械工業である。1975年の時点でも最大の構成比率を示していたが、いっそうの集中がみられた。そして、金属製品を含む機械系工業全体では、79%を占めるに至っている。機械工業と比較すると、食料品工業（飲料工業を含む）の比率は低く、しかも低下しているが、それでも一般機械工業とほぼ同じ比率を占めており、出荷額は1975年の1.85倍に増加している。機械工業を除くその他の工業のなかでは、食料品工業が最も重要な地位を占めている。

千葉・船橋地区では、工業化の大きな進展はみられなかった。それは、当該地区の主導工業である鉄鋼業の停滞によるものである。機械系工業は発展傾向にあるが、まだ21.8%を占めるのみで、主導的地位を占めるには至っていない。そうしたなかで食料品工業の発展は著しく、出荷額も1975年の2.16倍に増加し、鉄鋼業と並ぶ主導的工業になりつつある。

松戸・柏地区では工業化の進展は大きく、1975年の2.28倍に増大した。機械系工業は出荷額が1975年の2.65倍となり、構成比率も32.4%から37.6%に上昇した。しかし、業種別では食料品工業が依然第1位を占めており、出荷額の伸びも2.06倍になっており、現在も当該地区の主導工業であることに変わりはない。

銚子はほとんど食料品工業に依存しているといっていよい。その構成比率は1975年より低下したが、80%近くを占めており、他に代わるべき工業はみられない。工業全体の出荷額の伸びが1.87倍にとどまったのは、食料品工業の停滞によるところが大きい。

表－１ 近郊地域における工業構成の変化(%，出荷額計の単位：百億円)

業種 \ 地区 年	東京 多摩		千葉・船橋		松戸・柏		銚子		野田	
	1975	1988	1975	1988	1975	1988	1975	1988	1975	1988
出荷額計	254	711	114	180	40	92	9	18	14	27
食料・飲料	10.7	7.1	19.0	26.2	26.2	23.7	85.7	79.9	35.7	24.5
織 維	1.9	0.6	0.3	0.4	0.8	1.2	0.6	0.2	0.2	0.1
衣 服	0.7	0.3	0.2	0.4	2.3	1.1	0.5	0.7	1.0	0.9
木 材	0.6	0.2	0.5	0.7	1.5	X	0.7	0.2	0.5	0.1
家 具	0.8	0.7	0.3	0.4	2.3	0.9	0.3	0.3	1.5	3.1
パルプ・紙	1.0	0.7	0.5	0.5	6.2	5.7	0.3	0.1	4.4	5.5
出版・印刷	1.6	2.0	1.2	2.6	1.0	3.7	0.5	0.7	3.6	1.5
化 学	4.0	3.8	1.0	1.2	2.5	3.5	X	X	3.0	5.9
石油・石炭	0.2	0.1	9.6	0.9	—	—	—	—	X	X
プラスチック		1.3		1.1		6.9		0.2		5.3
ゴム製品	2.0	0.9	1.2	1.8	1.9	1.0	0.2	0.3	1.5	2.3
皮 革	0.1	0.1	0.1	0.1	1.9	1.8	0.1	0.5	0.7	0.7
窯業・土石	1.7	1.4	5.4	7.5	4.0	3.1	1.9	0.9	1.8	1.7
鉄 鋼	0.3	0.4	42.2	32.6	3.9	2.8	0.4	1.1	1.8	3.0
非鉄金属	0.6	0.5	3.8	1.0	2.7	2.5	X	—	17.3	1.9
金属製品	1.8	1.7	6.6	8.5	11.8	14.4	1.3	1.9	19.4	22.3
一般機械	10.2	7.3	4.3	9.3	7.7	9.0	2.2	1.5	1.2	5.6
電気機械	27.7	45.8	1.2	2.8	9.9	12.4	2.9	10.0	0.5	13.6
輸送用機械	25.1	19.0	1.2	0.6	1.2	0.9	1.2	0.7	0.2	X
精密機械	6.3	5.2	0.2	0.6	1.8	0.9	0.0	X	0.1	0.2
その他	2.7	0.8	1.3	0.8	10.4	X	0.3	X	X	0.8

資料：通産省「工業統計表・市町村編」

野田は、業種別構成比率からみると相変わらず食料品工業が第1位であるが、出荷額の伸びは1.33倍とほとんど停滞している。一方、機械系工業の発展は著しく、その構成比率は42%弱にまで達しており、この13年間で、食料品工業主導から機械系工業主導へと変化したといえよう。その結果、全体的な工業構成では、松戸・柏地区にきわめて類似するようになった。

以上から、東京近郊地域における機械系工業の発達とともに、食料品工業の構成比率の高さが分かったが、とくに千葉県で食料品工業の比率が高くなっている。また、千葉・船橋（臨海）地区を除いて、食料品工業の比率は低下傾向にはあるが、全国平均の11.2%をなお大きく上回っており、主導的な工業の一つであることに変わりはない。

(2) 食料品工業の分布

食料品工業の分布は、先述もしたが品目による相違が大きい。ここでは、「工業統計表・品目編」1988年版の食料品・飲料（飼料・たばこを除く）107品目から、南関東に集中しているものを中心にしながらも、なるべく偏りがないようにして16品目を選び、それらの都道府県別集中状況をみておこう（表-2）。これにより、東京とその近郊地域である南関東4都県へ、いかなる品目の食料品工業が集中しているのかを把握しておきたい。

まず、食料品工業全体では、上位5位以内には神奈川県しか入っておらず、工業全般ほどの南関東への集中はみられないが、10位までの範囲内には他の3都県も入っている。

品目別にみると、南関東のいずれかの県が1位を占めているものが6品目あり、うち千葉県への醤油、神奈川県への調理パン・サンドイッチ類の集中が著しい。この2品目は対照的であり、醤油は千葉県にしか集中していないのに対し、調理パン・サンドイッチ類は南関東4都県が1～4位を占めており、49.4%の集中率である。醤油のように特定地域への集中傾向

表－２ 品目別食料・飲料工業の集中率(1988年，％)

品 目	出荷額 (億円)	第 1 位 の 県	同左の 集中率	第 2 ～ 5 位の 県	同左の 集中率	南関東へ の集中率
肉 製 品	7,770	兵 庫	9.5	茨城・千葉・埼玉・大阪	26.2	18.2
処理牛乳	7,877	北海道	7.1	千葉・大阪・愛知・兵庫	24.8	22.5
水産練製品	4,895	宮 城	11.1	新潟・兵庫・愛知・山口	26.6	7.4
冷凍水産食品	5,404	北海道	22.2	宮城・千葉・愛知・青森	34.9	13.8
醬 油	2,508	千 葉	35.4	兵庫・愛知・香川・福岡	29.2	36.4
小 麦 粉	5,854	愛 知	13.1	神奈川・兵庫・千葉・福岡	41.4	29.4
食 パ ン	3,785	大 阪	11.6	神奈川・埼玉・愛知・東京	37.0	33.4
洋生菓子	5,826	東 京	10.0	愛知・大阪・千葉・埼玉	29.9	29.8
ビスケット類	3,503	愛 知	13.9	神奈川・新潟・埼玉・茨城	38.2	25.0
豆腐・油揚げ類	2,754	長 野	5.9	愛知・兵庫・神奈川・埼玉	22.2	18.1
惣 菜	3,634	埼 玉	8.4	兵庫・東京・大阪・福岡	28.0	26.6
すし・弁当	3,474	埼 玉	9.3	大阪・神奈川・東京・愛知	29.9	30.3
調理パン・サンドイッチ	1,082	神奈川	20.0	東京・埼玉・千葉・大阪	35.1	49.4
炭酸飲料	4,533	神奈川	8.8	北海道・京都・東京・兵庫	28.5	22.0
清 酒	10,284	兵 庫	33.6	京都・広島・新潟・秋田	25.3	3.6
焼 酎	2,358	鹿児島	17.0	大分・千葉・宮崎・福岡	42.9	13.3

資料：通産省「工業統計表・品目編」

を示す品目としては、冷凍水産食品・清酒・焼酎がある。これらは、千葉県を除けば、南関東への集中率は低い。いわば、特産地型工業といえよう。この対極にある調理パン・サンドイッチ類のように南関東への集中傾向を示す品目としては、食パン・洋生菓子・すし・弁当があるが、これら品目は大阪府や愛知県にも集中しており、まさに大都市型工業といえる。

以上の２種類の工業の中間的性格をもつものが、小麦粉・ビスケット類・干菓子である。これらは、南関東にとくに集中するわけではないが、

大都市以外にとくに集中するわけでもないので中間型に属する。しかし、どちらかといえば、大都市型に近い。

一方、肉製品・処理牛乳・水産練製品・豆腐・油揚げ類・惣菜・炭酸飲料などは、一部の地域への顕著な集中傾向を示さない。これらは、南関東への集中率も低い、上位5県への集中率も低く、分散型工業となっている。

以上から、東京および近郊地域において、食料品工業は、生鮮さが必要で多種少量生産型の大都市型工業を中心に分布しており、千葉県には、その他に特産地型工業や分散型工業も分布していることが分かった。したがって、千葉県を研究対象にすることにより、近郊地域における食料品工業の労働力需給の諸側面を明らかにすることができよう。

(3) 食料品企業の工場配置

ところで、1事業所企業はともかく、複数事業所企業は近郊地域に立地させた事業所にいかなる機能をもたせているのか、全体的工場配置のなかで考察してみよう。これにより、食料品企業にとって近郊地域がいかなる意味をもつのが、明らかになろう。ここでは、製粉(A)・製パン(B)・調理パン等(C)・乳業(D)・酒造(E)・ビール(F)の6企業を取り上げる。⁷⁾

A社は、北海道～九州に21工場を有し、小麦粉や配合飼料等を生産している。うち、南関東には2工場あるが、2工場とも輸入原料に依存する臨海型の工場、小麦粉・ふすまを中心に生産している。工場の配置は、とくに関東に特別機能がみられるわけではなく、同種の製品を全国的に生産しており、市場分割的な体系をとっている。関東での工場数が多い(5工場ある)のは、需要の大きさを物語るものである。なお、北関東の生産基地と本社との中間に位置する埼玉県に、研究所が配置されている。

B社は、製パン企業としては最大規模であり、東北～九州に22工場を有し、パン類・菓子類を生産している。うち、南関東には7工場あり、全工

場でパン類を，1工場で菓子類を生産している。工場配置は東京3，神奈川2，千葉2と分散しており，各工場の出荷エリアは重複のないように分割され，迅速に配達できる範囲に限定されている。全国的に工場を配置しているのは，出荷エリアが限定されるためである。

C社は，関東に15工場を有し，調理パン・米飯類を生産している。うち，南関東には13工場が配置され，東京（多摩地区）7，神奈川3，千葉1，埼玉2と，B社以上に分散している。各工場の出荷エリアは分割され，エリア内への迅速な配送が工場配置の重要なポイントとなっている。都区内へは，多摩地区から出荷している。なお，関東以外にも，新潟・長野・愛知・京都に，同様の生産内容をもつ系列企業を配置している。

D社は，北海道～九州に18工場を有し，市乳・乳製品等を生産している。うち，南関東には4工場あるが，いずれも東京に配置されている。4工場中，2工場で市乳・飲料，3工場で乳製品を生産しているが，全国に配置された他工場でもほぼ同様の生産体系がとられており，南関東の特殊性はみられない。しかし，茨城県にある2工場は一方がデザート，他方が医薬品を生産しており，これは，関東以外にはみられない生産機能である（2工場は同一場所に立地している）。また，神奈川県には研究所があり，研究開発機能の本社への近接性がうかがえる。

E社は，北海道～九州に13工場を有し，焼酎を中心とした酒類の生産を行っている。うち，南関東には1工場配置されているのみで，工場の多くは近畿に集中している（5工場）。研究所も近畿にあり，近畿を中心とした企業である。焼酎は10工場で生産されているが，その他の品目は一部の工場で集中的に生産されている。そのため，各工場の生産品目は1～4がほとんどであるが，南関東にある工場だけは，E社の生産品目の大半を占める14品目を生産し，出荷エリアも関東甲信越一体に及び，E社中もっとも総合的で大規模な工場となっている。

F社は，東北～九州に7工場を有し，ビールや清涼飲料水等を生産して

いる。全国の各工場ともほとんど同様の生産品目であり、出荷エリアの分割が行われている。ただ、サイダーやジュースについては南関東の工場生産され、全国に出荷されていたが、1989年に近畿に同種製品の生産工場が新設され、出荷エリアは東西に2分割された。南関東には2工場が配置されているが、サイダー・ジュース工場の他にビール工場がある。

以上6社の工場配置の全国展開は、いずれも、市場への近接性を指向したものである。同様に、南関東における工場配置の特色も、東京を中心とする巨大市場への近接性にある。したがって、機械工業にみられるような、特殊な生産機能を有する工場が南関東に配置されているわけではない。もちろん、一部には研究開発機能を南関東に配置している企業もあるが、生産工程上の企業間分業体制がしかれてはいないので、機械工業のような強い南関東指向性はみられない。市場への近接性は、製品に生鮮さが要求されるものほど強く、B社・C社がその典型例であり、D社もその例といえよう。これらの企業は、今後とも南関東での工場経営を維持していくであろう。

(4) 対象地域における工場立地

対象地域における食料品工場は、いかなる特質を有するか。業種・立地の経緯・製品の出荷範囲からみておこう。

まず業種であるが、「全国工場通覧」1990年版により、地区別・品目別工場分布をみよう（表-3）。

多摩地区では、パン・菓子類・惣菜・調理パン・米飯といった大都市型工業の工場が多い。千葉・船橋地区でも大都市型工業の工場が多いが、他地区と比較した場合、製糖・油脂工場も多いといえる。松戸・柏地区では、大都市型工業の工場は比較的少なく、肉製品・麺類・酒類工場が比較的多い。銚子は缶詰・水産物加工・冷凍食品工場だけで80%近くを占めており、特産地型工業中心である。野田も醤油工場が33.3%を占めており、

表－３ 近郊地域における食料品工場の品目別分布(1988年, 10人以上工場)

品目	地区	多 摩	千葉・船橋	松戸・柏	銚 子	野 田
	工場数	175	117	32	69	12
パン・菓子		25.1%	14.5%	12.5%	2.9%	16.7%
惣菜・調理パン・米飯		21.1	24.8	6.3	1.5	8.3
乳製品		4.6	3.4	6.3	1.5	8.3
麺類		9.1	6.0	9.4	2.9	—
肉製品		6.9	5.1	18.7	—	—
醤油・ソース		3.4	1.7	—	4.3	33.3
缶詰・水産加工・冷凍品		2.9	10.3	9.4	79.7	8.3
製粉(小麦粉)		2.3	4.3	6.3	—	—
製糖		—	3.4	—	—	—
油脂		—	3.4	—	—	—
酒類		3.4	0.9	9.4	—	—
その他の飲料		3.4	4.3	3.1	—	8.3

資料：「全国工場通覧1990年版」

やはり特産地型工業中心である。野田は、工業構成上は松戸・柏地区に類似しているが、食料品工業の業種上からみると銚子に類似していることが分かる。

立地の経緯については、調査した工場の事例から考察しよう。対象地域では、合計35工場の調査を実施した。⁸⁾この結果によれば、単一事業所企業で法人化以降工場移転をしたことがないものが11あり、そのうち10工場が銚子・野田の工場である。こうした側面からも、特産地型工業の特質が理解できる。一方、都区内から移転してきた工場が13あり、多摩地区では6工場中5工場、松戸・柏地区では10工場中6工場に上っている。

東京近郊における食料品工業の立地と労働力の特質

千葉・船橋地区には食品コンビナートが造成されているが、このコンビナートへ生産規模の拡大を図って、県内各地あるいは埼玉県から移転してきた工場が6工場ある。また、松戸・柏地区内で、規模拡大を図って移転した工場が2工場ある。その他の3工場は、買収・合併などによって新設されたものである。

近郊地域における食料品工場は、特産地型が定着しているのに対し、その他の工場はほとんどが移転ないしは新設されたものである。移転に当たっては、都区内からは近郊地域の内陸地区へ、近郊地域の内陸地区からは近郊地域の臨海地区へという方向性がみられる。臨海地区へ移転する工場の多くは、製粉・製糖といった装置型の工場である（6工場中4工場）。こうした状況から、千葉県における食料品工業は、今後ますます地域的な相違を明瞭にしていくと考えられる。

製品の出荷範囲についても、調査事例から考察する。出荷範囲が南関東に限定されている工場は10、山梨を含む関東全域を範囲としているのが7、関東中心ではあるが東日本一帯に出荷しているのが6、全国あるいは輸出もしているのが12となっているが、全国市場を対象にしている工場のうち8工場は銚子、3工場は千葉・船橋地区に立地している。このことから、いっぱんに特産地型工業の出荷範囲が広いことが分かる。しかし、関東に全出荷額の半分以上を出荷している工場になると28に達し、東京近郊地域に立地する食料品工場の多くが、市場立地型であることは明らかである。

3. 食料品工業における労働力の特質

工場の労働力需要上の特質は、生産工程とそれに係わる作業内容とに規定される。したがって、ここでは生産工程と作業内容について、特産地型工業の例として水産缶詰・醤油・酒類、大都市型工業の例として製パンと

調理食品，その他の工業の例として肉製品・乳業・製粉の合計 8 業種にわたり考察しておく。

(1) 水産缶詰（表－4 の工場番号 8 の工場）

銚子の水産缶詰工場における生産工程は，工場間の若干の相違はあるにしても，概ね以下のようなものである。

①原料処理→②調理（カッティング）→③肉詰→④蒸煮・脱水→⑤秤量→⑥注液→⑦巻締→⑧洗缶→⑨殺菌→⑩箱詰

上記のうち，重労働あるいは機械操作主体となる工程は①④⑦⑧⑨で，これらは男子労働力中心となるが，他の工程は比較的単純な作業であり，大部分が女子労働力である。とくに，②③は多くの労働力を必要としており，全工程約70人中40人が②③に従事している。③は，缶に素材を詰め込む作業であるが，現在は人手に頼っており，機械詰めに移行すれば人員を10～15人削減することができる。なお，⑦は缶に蓋をする工程で，機械1台に1人の男子労働者が付いている。

(2) 醤油（表－4 の工場番号 7 の工場）

醤油の生産工程は複雑であるので，以下に概略のみを示す。

①原料配合→②仕込→③攪拌→④圧搾→⑤調製・火入→⑥詰

小麦や大豆を処理して混合し，麴をつくる。それと食塩水を混合して仕込み，攪拌しながら醗酵させ，諸味をつくる。それを，圧搾機にかけてゆっくり（4～5日）圧搾し，生醤油をつくる。生醤油を各種商品規格に合わせて調製し，加熱殺菌（火入）し，びん詰め・缶詰めを行う。全体の工程はほぼ8か月かかり，その大半は諸味を生産するのに当てられている。諸味の攪拌は男子熟練労働力に依存している。その他の工程は機械化が進んでおり，女子労働力への依存もみられるが，全体としては男子労働力への依存が大きい。

(3) 酒類（表－4の工場番号13の工場）

焼酎を中心とする酒類の生産は、アルコール生産・濾過・割水工程とも、その大部分が装置による工程である。したがって、監視労働が中心であり、男子労働力に依存している。最後のびん詰め工程のみ女子にも依存しており、この工程の男女比はほぼ50：50である。生産工程全体には154人、うち装置部門に69人（全員男子）、びん詰め部門に男子42人、女子43人が配置されているが、別の工場ではびん詰め部門にもほとんど女子が配置されておらず、男子労働力への依存が大きい業種といえる。

(4) 製パン（表－4の工場番号27の工場）

製パン工程は下記のようになっている。

①生地生産→②分割→③整型→④醗酵→⑤焼上→⑥冷却→⑦包装

①の工程はもっとも基礎的な部門であり、男子労働力に依存している。また、⑤も男子に依存している。③は食パンや菓子パンに加工する工程であり、単純反復作業であるため、⑦とともに女子労働力（とくに主婦労働力）への依存が強い。食パン等夜間に生産される製品の場合は、全工程男子のみとなる。したがって、男子の夜間勤務者が多く必要である。①は、食パン以外でも早朝や夜間に行われることが多く、そのため昼間工程の中心は整型となり、女子労働力が主体となっている。また、菓子パン整型には食パンより多くの人員が必要となる。

(5) 調理食品（表－4の工場番号20の工場）

サラダの場合は下記のような工程となる。

①下処理→②殺菌・ボイル→③製造→④包装→⑤出荷

①は素材を整える工程であり、重労働部分を除いて、女子労働力主体である。②③⑤は男子労働力に依存している。④は全員女子である。人員配置は④がもっとも多く80人、ついで①の40人で、全工程148人中、女子が

112人（75.7％）を占めており、女子労働力主体の業種となっている。ただ、操業は24時間体制で、早朝・深夜労働も女子（とくに主婦）労働力に依存している。

(6) 肉製品（表－4の工場番号18の工場）

ハム工場の生産工程をみてみよう。

①原料肉処理→②塩漬→③充填→④クッキング→⑤包装

この工程には66人の労働力が配置されているが、①には10人（男子2，女子8）配置され、②には3人（男子のみ）配置されている。③は最大の工程で27人（男子5，女子22），④は監視労働で男子1人，⑤は25人（男子5，女子20）配置されている。深夜労働はなく，女子労働力が75.8％を占めている。

(7) 乳業（表－4の工場番号14の工場）

当該乳業工場には，牛乳・酸酵乳・清涼飲料の生産工程があるが，そのうち，牛乳の生産工程を下に示す。

①受乳・検査→②加工→③殺菌→④充填→⑤管理

①には7人配置され，うち6人が検査担当である。検査は男女どちらでも構わないが，受乳は男子が担当している。②は男子6人，③も男子6人が担当している。④には19人配置され，大部分が男子であるが，一部補助的な部分を女子（パート）が担当している。以上②③④は，すべて装置による生産となっている。最後の⑤は，冷蔵庫への保管であり，男子14人が配置されている。合計52人中男子が45人（86.5％）を占め，圧倒的に男子労働力主体となっている。これは，他の工程においても同様である。⁹⁾

(8) 製粉（表－4の工場番号23の工場）

製粉の生産工程は、コンピューター管理による装置によって完全自動化されているため、生産ライン1つに1人（全体で3人）の男子労働力が配置されているだけである。保管部門も無人化が進み、監視労働化している。生産は24時間操業であるので、3交代制の4組輪番（計12人）で行われている。女子は出荷部門のオペレーターに3人配置されているだけで、男子労働力主体となっはいるが、全体として労働力需要の小さい業種である。

以上、調査工場を事例にして、各業種の生産工程と作業内容をみてきたが、装置による生産が主体の工業では男子労働力が、手作業による生産が主体の工業では女子労働力が主として配置され、多くの労働力を必要とする工業は、女子労働力依存型の工業であることが明らかとなった。そして、大都市型の工業にこのタイプが多いことも、明らかになった。

4. 食料品工業の労働力需給の特徴

各工場は、それぞれの生産工程と作業内容に応じて、必要な労働力を確保しようとするが、必ずしも意図したとおりに吸引できているわけではない。各工場が現実吸引している労働力の特徴は、いわば、現実に展開された労働力需給関係の特徴を投影したものに外ならない。そこで、ここでは調査工場の労働力構成の特徴をとおして、近郊地域における労働力需給関係の特徴を考察する。

表－4は、調査した35工場中、3項目以上に回答の得られた31工場について、その各労働力構成を示したものである。また、図－1は調査全工場の分布を示したものである。図－1からは、調査工場の千葉県への偏りが顕著であるが、千葉県における食料品工業の比重の大きさを勘案すれば、当然であろう。

表－４ 調査工場の労働力構成一覧(1988－1989年)

工場 番号	所在 地区	主要 生産 品目	社員数 (うち女 子の数)	年齢層別構成			職員の割合			県内 出身 者の 割合	市内 居住 者の 割合	パート 労働者 数(うち 女子30 歳以上)
				29歳 以下	男子 30～	女子 30～	合計	男子	女子			
				%	%	%	%	%	%	%	%	
1	銚子	缶詰	118(92)	16.1	14.4	69.5	7.6	7.7	7.6	93.2	64.4	—
2	銚子	缶詰	107(65)	6.5	59.8	33.6				95.3	85.0	—
3	銚子	醤油	890(260)	11.3	64.3	23.5	23.6	25.4	19.2		94.8	15(10)
4	銚子	缶詰	95(67)	3.2	26.3	70.5	18.9	46.4	7.5	96.8	94.7	—
5	銚子	冷凍	68(50)	1.5	26.5	72.0				100	89.7	—
6	銚子	冷凍	56(40)	16.1	16.1	67.8	10.7	18.8	7.5	100	98.2	—
7	銚子	醤油	404(90)	22.8	67.8	9.4	28.2	19.4	58.9	87.4	98.0	34(31)
8	銚子	缶詰	203(150)	6.9	22.2	70.9	8.4	20.8	4.0	95.1		5(5)
9	銚子	冷凍	16(3)	25.0	56.3	18.8	18.8	—	100	100	100	13(12)
10	野田	醤油	157(32)	10.8	73.9	15.3	37.6	35.2	46.9	79.6	73.2	30(30)
11	松戸	パン	958(178)				47.9	50.4	37.1	14.5		233(233)
12	松戸	酒類	79(7)	50.6	49.4	—	41.8	36.1	100	39.2	49.4*	100(70)
13	松戸	酒類	229(49)	61.6	35.4	3.0	21.0	17.8	32.7	38.0	58.5*	23(21)
14	松戸	牛乳	133(21)	38.3	58.6	3.0	52.6	46.4	85.7		66.7	10(8)
15	松戸	パン	60(10)	30.0	58.3	11.7	16.7	6.0	70.0	90.0	66.7	—
16	松戸	飲料	100(7)				20.0	20.4	14.3			30(30)
17	松戸	パン	260(60)				39.2					60(60)
18	松戸	ハム	55(17)				69.1	81.6	41.2			50(50)
19	千葉	ハム	64(4)	60.9	37.5	1.6	17.2	11.7	100		45.3	51(40)
20	千葉	サラダ	270(108)				22.2	12.3	37.0			1080
21	千葉	冷凍	80(5)				37.5	33.3	100			170(170)
22	千葉	製粉	200(15)				25.0	18.9	100			40(40)
23	千葉	製粉	64(8)	18.8	79.7	1.6	32.8	23.2	100	35.9	100	8(8)
24	千葉	製粉	224(42)	25.9	68.3	5.8	36.2	40.7	16.7	57.1	58.5	—
25	千葉	製糖	204(39)	22.1	68.6	9.3	34.3	23.0	82.1	79.4	94.6	—
26	千葉	製糖	115(8)	4.3	93.0	2.6	15.7	11.2	75.0	38.3	97.4	—

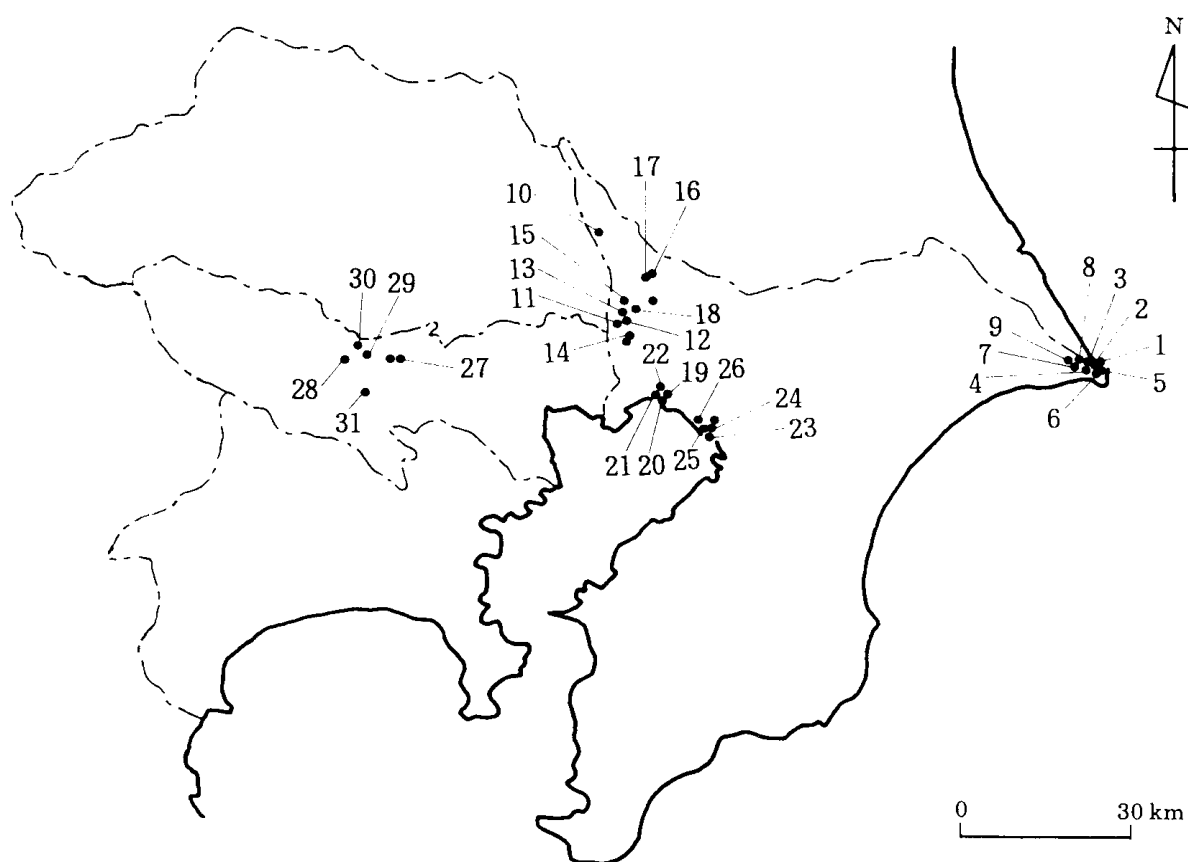
東京近郊における食料品工業の立地と労働力の特質

27	多摩	パン	189(20)	39.7	59.3	1.0	63.0	58.6	100			90(30)
28	多摩	牛乳	220(20)				59.1	55.0	100			60(15)
29	多摩	牛乳	171(10)	18.7	79.5	1.8	26.3	21.7	100	28.7	92.4*	1(1)
30	多摩	菓子	241(89)				8.3	3.9	15.7	53.9		64(45)
31	多摩	菓子	72(39)	26.4	37.5	36.1	27.8	45.5	12.8	100	100*	42(42)

資料：筆者の調査による

- 注 1) 各欄の空欄は回答の得られなかったもの、一は該当なしのものである。
 2) 所在地区で、松戸は松戸・柏地区、千葉は千葉・船橋地区である。
 3) 年齢層別構成、職員の割合、県内出身者の割合、市内居住者の割合は、すべて社員の内訳で、パートを含まない。
 4) 市内居住者の割合は、工場が立地している市内に居住する社員の割合のことであるが、*印のあるものは県内居住者の割合を示す。

図－1 調査工場の分布



注) 図中の番号は表－4の工場番号と同じ。

まず、年齢層別構成からみよう。男子中高年齢（30歳以上）層が50%以上を占める工場が13工場あり、もっとも多い。これらの工場の多くは、装置型工場あるいは24時間操業型工場である。地区別にみると、各地区にみられ偏りが無い。女子中高年齢（30歳以上）層が50%以上を占める工場は5工場しかなく、地区・業種別にみても銚子の缶詰・冷凍品工場に限定されている。しかし、これは正社員の構成に限ったためであり、パート労働力を含めると、中高年女子労働力の比率の高い工場は12工場となる。中高年女子パート労働力を多く雇用している工場の業種は、肉製品・調理食品・製菓等である。表にはないが、多摩地区の調理食品工場も、全社員に占める中高年女子パート労働力の割合は77.6%に達している。こうしたことから、近郊地域においては、女子労働力の多くをパート労働力として雇用していることが明らかである。

若年齢（30歳未満）層が50%以上を占める工場は、正社員に限っても3工場のみ、パート労働力も含めると1工場のみである。近郊地域における若年労働力吸引の困難さが、理解できよう。

つぎに、社員のなかに占める職員（間接労働力）の割合をみてみよう。いっぽんに、職員割合が20%以上の工場は、装置型工場であるか、パート労働力への依存率が高い工場である場合が多い。それは、装置型工場では現業労働力が少数であるため、相対的に職員の割合が高くなるためであり、パート労働力への依存率が高い工場では、生産工程中の一部の基幹的作業にのみ社員を配置するだけであるので、やはり相対的に職員の割合が高くなるためである。パート労働力への依存率が高い工場の職員は、例えば製パン工場のように営業を担当していることが多い。乳業工場の場合も同様の傾向にある。なかには、研究・技術的職業に従事している職員の多い工場もある（工場番号24・25）が、装置型工場の一部にみられるだけで、例外的な事例である。したがって、パート労働力も含めれば、全体として現業労働力が中心となっており、職員も営業が中心となっていること

が明らかである。

第3に、出身県をみてみよう。各工場が立地する都県内の出身者割合をみると、80%を超える工場は銚子に集中している。銚子の工場はいずれも、男女とも千葉県出身者の割合が高い。これは、野田の醤油工場の場合にもほぼ当てはまる。一方、50%未満の工場は、酒類・製粉・製糖・乳業といった装置型の工場に多い。これらの工場では、現業労働力そのものが少数のうえ、多数の兄弟工場が全国展開しており、そうした工場間での職員の移動が多いためと思われる¹⁰⁾。また、工場番号11の工場のように、社員の採用は職員・現業ともすべて全国を対象にして本社で行い、それを各工場に配分する方法をとっているため、出身県が全国的になり、千葉県出身者の割合がきわめて低くなる（14.5%）例もある。ただ、この工場では、本社の配分計画だけでは不足する労働力を、パート労働力として工場サイドで採用している。

第4に、現住地についてみてみよう。工場が立地する市内からの通勤者の割合をみると（工場番号12・13・29・31の工場は県内・都内からの通勤者割合である）、大部分の工場で50%以上を占めており、80%以上という工場も多く、通勤範囲はいっぱんに狭小であるといえる。とくに銚子の工場の市内通勤者割合が高い。松戸・柏地区の場合は比較的市内通勤者割合が低いが、それでも範囲はほぼ常磐線（松戸～取手）沿線に限られ、東京からの通勤者はほとんどみられない。全体としては、工場の近辺に集中し、通勤範囲は東京都区部の反対側に鉄道に沿って延びているといえよう。

以上の考察を整理してみると、近郊地域における食料品工業の労働力需給上の特徴がいくつか明らかになる。まず第1には、製品需要の変動が大きい業種、あるいは単純作業が中心の業種（製パン・調理食品・肉製品等）を中心に、現業労働力の大部分をパートに依存しているという点である。これは、需要に応じた生産量の調整を、労働力の増減によって行い、できる限り労働費を節減しようとするためである。こうした業種において

は、基幹的な作業にのみ社員（それも主として男子）を配置している。第2には、こうした業種では、いっそうの需要の拡大・安定を図るため営業活動に力を入れており、そのため職員の多くは営業を担当しているという点である。この営業職員もほとんどが男子である。第3には、若年労働力の採用がきわめて困難になっているという点である。とくに、高卒者の定期採用が困難で、その不足分を中途採用者に依存せざるを得ないのが現状である。地元高校卒業者の多くは、大企業あるいは第3次産業に就職する傾向が強い。第4には、工場を全国的に展開している企業では、社員の採用も全国規模で行っているが、単一事業所企業では地元依存からの脱却が困難であるという点である。こうした企業では、基幹的な作業もパート労働力に依存せざるを得なくなっている。第5には、社員・パートを問わず、従業員の通勤範囲は狭く、従業員の多くは工場近辺に集中しているという点である。これは、24時間操業体制をとる工場が多く、早朝・深夜勤務の足の便で制約を受けるためである。したがって、各工場は遠隔地から従業員を採用した場合、居住地は工場近辺に求めさせるか、作業時間に考慮を払うかしなければならない。第6には、銚子とその他の地区との間には明瞭な相違がみられるが、その他の地区間には明瞭な相違はみられないという点である。すなわち、銚子ではパート労働力が少なく、主婦も一応正社員として採用され、規定時間の作業に従事している。また、営業職員の割合が小さい。労働力の吸引範囲も狭く、通勤可能範囲に限定されている。一方、その他の地区はパート労働力への依存が強く、主婦の正社員化はほとんどみられない。また、営業職員の割合は大きい。労働力の吸引範囲もいっばんに銚子の工場よりは広い。こうした相違は、労働力需給の逼迫度合の相違、地域への密着度合の相違、さらには流通システムの相違によるところが大きいと思われる。¹¹⁾

ここに取り上げた食料品工場は、各地区でも比較的規模の大きな工場である。そうした工場ですら、労働力需給上かなり厳しい状況におかれてい

る。まして、より小規模な工場においては、パート労働力の確保さえ困難な状況にあるであろう。そのため、生産規模の拡大を図ることより、いかにして現状維持を図るかが最大の問題となっていよう。

さいごに、各工場はどのような求人活動を行っているのかをみておこう。先述したように、工場を全国展開している企業では、求人も全国規模で行っている。そして、これにより不足する東京近郊地域の工場へ労働力を振り向けているのである。

こうした方法をとれない、あるいはとらない企業（工場）では、特定高校と提携して、毎年一定人数の卒業生を採用することで、縁故関係を形成しようとしている。しかし、これも毎年一定人数を吸引できるだけの規模と、一定程度の知名度がないと成立しない方法である。^{1 2)} 結局、多くの企業（工場）では中途採用者に大きく依存しており、この求人方法は新聞折り込みのチラシによっている。こうして採用した労働力の中心は主婦で、工場との間には縁故関係は成立していない。そのため、この方法で採用した労働力は流動的で、年間3分の1ほどが入れ替わっており、チラシによる求人は頻繁に行わざるを得ない状況にある。また、深夜労働の多い製パン業では、学生アルバイトへの依存も大きい。これは、アルバイト誌によって求人している。

銚子でも、近年千葉方面や鹿島方面への労働力流出が顕著になってきて、新規学卒者の確保は一部の工場を除いて困難になった。一方、中途採用者については、地元にはまだ競合する他産業が発達していないため、比較的容易に確保できるが、チラシによる求人が主であるため、その他の地区同様入れ替わりが激しく、頻繁に求人活動を展開している。このように、求人活動の面では、銚子とその他の地区との差が次第になくなりつつある。

5. むすび

東京近郊地域における食料品工業の労働力需給の特質について、調査工場の事例をもとに、考察してきた。その結果、銚子とその他の地区との間に若干の相違はみられるが、共通して労働力の確保が困難になっていること、しかし、企業規模などの相違により、対応の仕方にはかなりの相違がみられることが明らかになった。

食料品工業にとって、市場の拡大を図るにせよ、生産の維持を図るにせよ、もっとも基本的なことは、必要な労働力を確保することである。競合する産業が多い近郊地域では、とくに単一事業所企業にとっては、労働力確保が死活問題となっている。そのため、ある程度の賃金上昇は止むを得ないところである。しかし、生産工程上の作業内容は比較的単純であり、高付加価値化は図りにくく、賃金上昇にも自ずから限界がある。

こうした状況から、現在比較的労働力確保に余裕のある企業も含めて、今後は生産工程の自動化（機械化）がいっそう促進されるであろう。そしてその一方で、労働力確保が困難になった企業においては、移動性のより小さな労働力（家族）への依存がいっそう強まるであろう。あるいは、冷凍化の可能な食料品はすべて遠隔地で生産して、近郊地域からは撤収するといった方向に進むかもしれない。いずれにせよ、近郊地域における食料品工業は、労働集約型の構造から脱却することが求められているのである。

注および参考文献

- 1) かつて筆者は、この地域を周辺地域とよんだ（青木英一（1988）：機械工業地域の労働力需給——岡谷・柏崎の場合——。経済地理学年報34-2, 1~18）が、現在では周辺地域という用語は、別の意味でいっばんに使用されていて誤解を招きやすいので、本稿では近郊地域とよぶ。

岡橋秀典（1990）：「周辺地域」論と経済地理学。経済地理学年報36-1, 23~39.を参照

- 2) 北村嘉行（1987）：多摩地区の工業化にみる大都市周辺機能の変化。経

東京近郊における食料品工業の立地と労働力の特質

済地理学年報33-4, 20~34.

- 3) 青木英一(1981): 東京・多摩地区における工業労働力の特質. 地理誌叢22, 23~28.

青木英一(1987): 『工業地域の労働力需給』大明堂, 165ページ.

- 4) 小俣利男(1986): 多摩地域における工業労働力の需給. 新地理34-2, 16~30.

- 5) 前掲2)

- 6) 松田松男(1978): 新潟県の酒造出稼ぎ地域における通勤兼業の進展. 経済地理学年報24-1, 32~50.

松田松男(1981): 丹波・篠山町における酒造労働力の変容. 地理評, 54, 405~422.

- 7) 資料はA社・D社については有価証券報告書総覧, C社・E社については企業説明書, B社・F社については全国工場通覧を使用した。

- 8) 内訳は東京多摩地区6, 千葉・船橋地区9, 松戸・柏地区10, 銚子9, 野田1である。

- 9) 清涼飲料(ジュース)の生産は, 牛乳生産工程の担当者が同時に管理している。

- 10) 例えば, 工場番号29の工場では, 現業労働力の転勤もすすめたため, 社員の出身地が全国的となり, 北海道~九州の37都道府県にまたがっている。

- 11) 野田は, 調査工場が1つのみであるので, 銚子のような状況にあるかどうかは判断できないが, 特産地型工業の比率からみれば, 銚子とは相違していると思われる。

- 12) この方法を採用しているのは, 工場番号2・12・13・30・31の各工場であるが, このうち12・13の企業では, 工場を全国展開させている。